

**2021年3月期 (4-3月)
決算説明資料**

酒井重工業 株式会社

証券コード 6358

URL <https://www.sakainet.co.jp>

2021年5月

2021年3月期 実績

・業種 : 道路建設機械製造業

・創業 : 1918年5月

・連結
売上高 : 216億円

営業利益 : 7億円

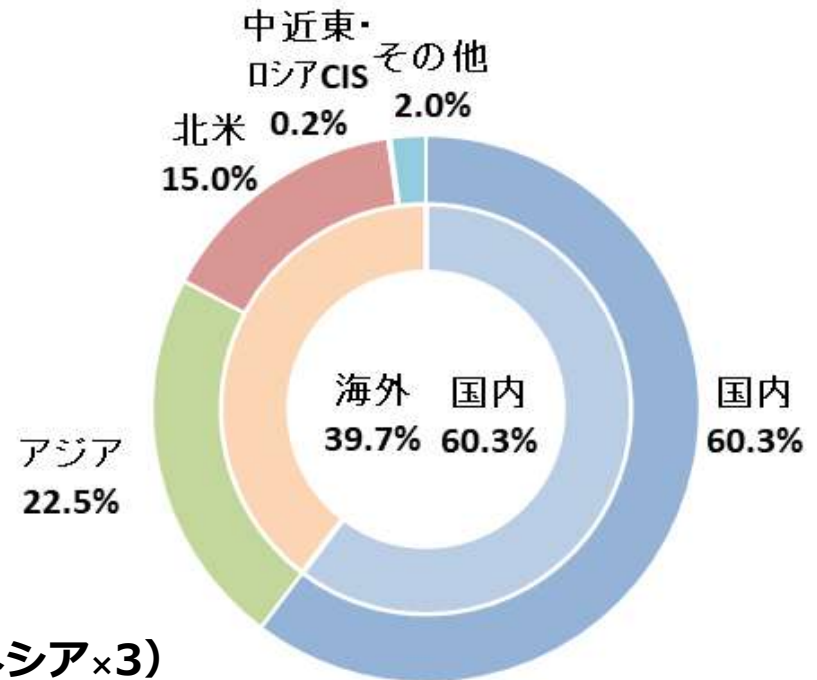
総資産 : 351億円

・自己資本比率 : 63%

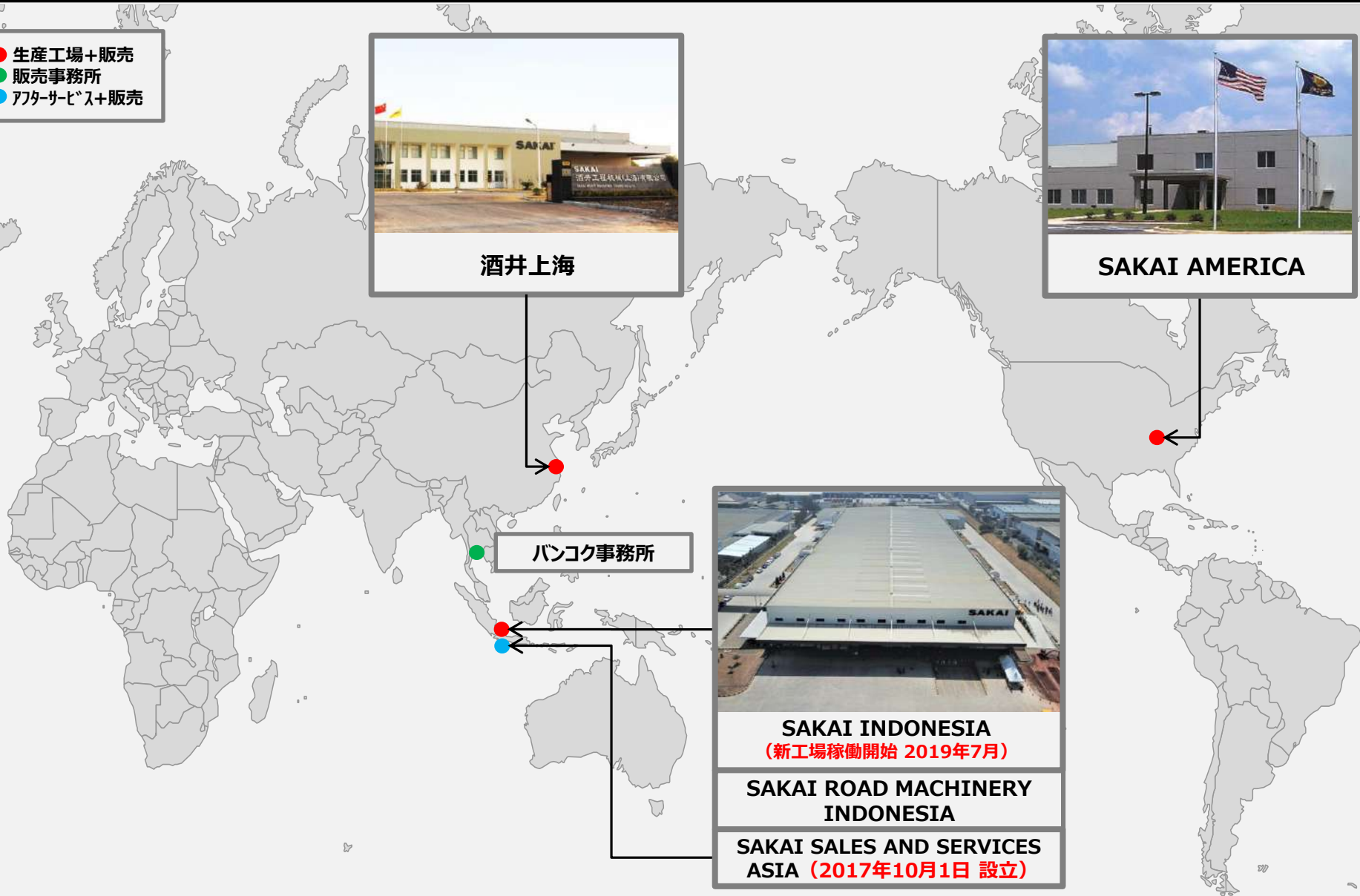
・連結子会社 : 8社 (国内 3)
(北米・中国・インドネシア×3)

・連結従業員数 : 602人

・連結地域区分別売上高比率



- 生産工場+販売
- 販売事務所
- アフターサービス+販売



ミニショベル

クボタ

農機大手、小型建機、エンジン

ヤンマーホールディングス

農機、建機、発電機

竹内製作所

輸出中心

総合建機

コマツ

国内トップ

日立建機

国内2位

ディア・アンド・カンパニー
(米)

「ジョンディア」ブランド

キャタピラー (米)

世界最大手

CNHインダストリアル
(英・蘭)

伊フィアットグループ

ボルボ (スウェーデン)

建機部門

クレーン

タダノ

建設用クレーン大手

加藤製作所

大型クレーン

アイチコーポレーション

高所作業車

住友重機械建機クレーン

クローラークレーン

古河機械金属

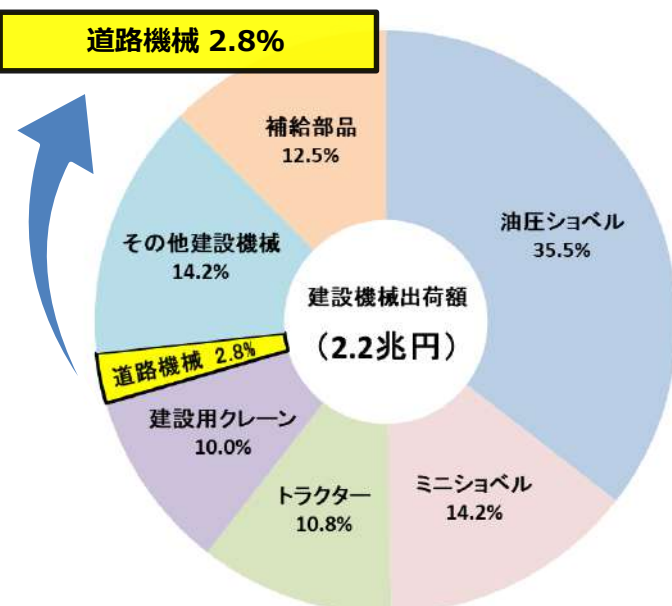
車両搭載型クレーン

道路舗装機械

酒井重工業

国内シェア7割

道路機械 2.8%



コベルコ建機

油圧ショベル、クレーン

住友建機

油圧ショベル、林業機械

海外道路舗装機械

ファイヤ (仏)

(キャタピラー)

(ジョンディア)

(ボルボ)

韓国

現代重工業

斗山インフラコア

中国

中聯重科

三一重工



中型
タンDEMローラ (左) ・コンバインドローラ (右)



ロードカッタ



大型舗装用振動ローラ



大型土工用振動ローラ

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	%	%
2021年3月期	21,624	△4.9	701	△26.9	659	△20.6	4	△99.1	0.93	0.0	1.9	3.2
2020年3月期	22,744	△8.2	959	△32.2	829	△30.8	470	△43.0	109.95	2.1	2.3	4.2

（注）包括利益 2021年3月期 402百万円（－％） 2020年3月期 15 百万円（△93.4％）

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 - 百万円 2020年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	35,101	22,038	62.7	5,100.49
2020年3月期	35,448	21,919	61.7	5,103.57

営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
百万円	百万円	百万円	百万円
1,525	△508	△812	6,847
3,448	△825	△226	6,682

（参考）自己資本 2021年3月期 21,997百万円 2020年3月期 21,877百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	428	91.0	1.9
2021年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00	345	8,602.2	1.6
2022年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2022年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であり、本年6月2日に公表を予定しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,600	14.1	300	56.8	250	47.6	180	—	41.74
通期	23,500	8.7	900	28.3	800	21.4	520	—	120.57

1. 73期業績（上期、下期、通期）業績概要

（百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	配当金	国内売上	北米売上	アジア売上
上半期業績	10,163	191	169	△ 373	△ 87.0円	30.0円	6,127	1,423	2,388
下半期業績	11,461	509	489	377	87.9円	50.0円	6,914	1,822	2,466
上下増減率	12.8%	166.6%	189.3%	-%	-%	66.7%	12.8%	28.0%	3.2%
通期業績	21,624	701	659	4	0.9円	80.0円	13,042	3,245	4,854
前年比	△ 4.9%	△ 26.9%	△ 20.6%	△ 99.1%	△ 99.2%	△ 20.0%	△ 1.6%	△ 10.3%	3.1%

注) 北米事業子会社 繰延税金資産取崩し処理（上半期）： △384百万円

- 1) 新型コロナウイルス感染症による業績低迷は上半期で底入れし、下半期から堅調な回復基調
- 2) 国内は公共投資堅調、北米は需要急減速から底入れ、タイ・ベトナム・韓国・中国で需要回復、インドネシアは底入れ兆候。
- 3) 下半期の堅調な業績回復に対して、期末配当金を当初予想の30円から20円増の1株当たり50円に増配

2. 事業環境変化対応

- 1) 事業活動のDX、本業の社会資本整備を通じたSDGs課題解決、脱炭素への取組み推進中
- 2) 需要変動に対応した棚卸資産の圧縮：70.5億円 ← 95.5億円（前期末比25.0億円減/26.2%減）

3. 中長期成長戦略（海外事業拡大と次世代事業開発）

1) 海外事業拡大

- ① **アジア市場深耕**：インドネシア拠点をASEAN向け販売・製造・サービスの中核拠点として強化中
- ② **海外事業領域拡大**：海外における道路維持機械の市場開拓政策推進中（ASEAN市場、ODA）
- ③ **北米市場開拓**：北米流通戦略強化とシェア拡大政策推進中

2) 次世代事業開発

- ① **緊急ブレーキ搭載機種**の水平展開：国内主要機種へ搭載完了（緊急ブレーキ受注率：約3割）、更なる水平展開推進中
- ② **転圧管理システム（CCV）**：国交省ICT路盤工事で加速度応答式締固密度管理が認定。締固密度検査の抜本的合理化に貢献
- ③ **自律走行式ローラ**：自動走行標準機開発PJにおいて複数ゼネコンとの現場実装試験を通じた製品化推進中

4. 事業環境見通し

- 1) 国内は総額15兆円の防災・減災、国土強靱化の為の5か年加速化対策を背景に堅調な事業環境続く
- 2) アジアは中国やASEAN諸国の経済対策により需要回復基調。低迷していたインドネシアも底入れの見通し
- 3) 米国は8年間で2.25兆ドルの「米国雇用計画」案による巨大インフラ整備計画の議論が進行中
- 4) デジタル技術の社会実装と脱炭素政策により、建設産業DXと脱炭素対策に向けた次世代事業二一ズ拡大
- 5) 東証市場区分見直しとCGC改訂を背景に、ESGと株主価値を重視した経営への転換加速

5. 次期業績予測

（百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
次期予想	23,500	900	800	520	120.57円
当期実績	21,624	701	659	4	0.93円

次期配当金は現時点では未定であり、本年6月2日公表を予定しております。



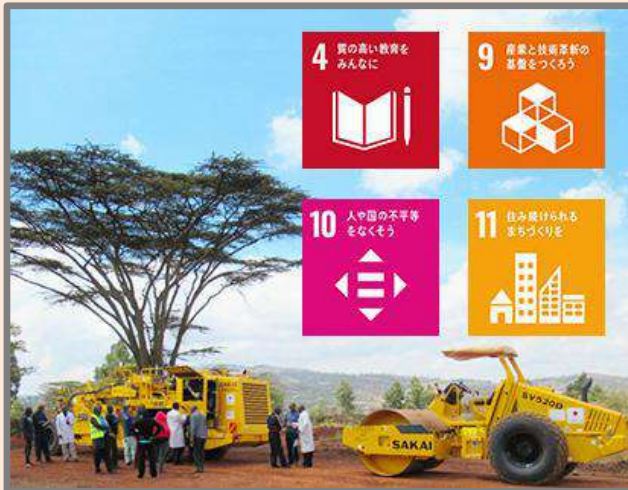
5G総合実証試験(総務省/大林組)



北米生産移管製品



活力ある企業文化づくり



SDGs



インドネシア中核拠点化



顧客向け講習会(中国市場開拓)



デジタルマーケティング



R2-4G (2019/10~)



TW/SW354G, TW504G
(2020/9~)

安全性
緊急ブレーキ装置



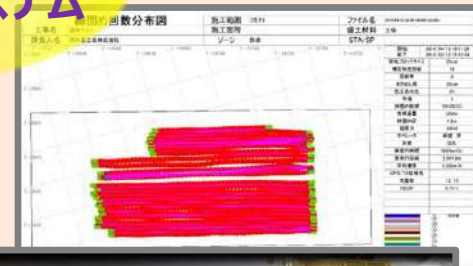
TZ704G (2018/10~)



自動操縦標準機開発PJ

**Smart
Compaction
Tryangle**

品質
転圧管理システム



Compaction Meister
(CCV付)

生産性
自律走行式ローラ

※「Smart Compaction Tryangle」は、次世代技術を活用した締固め品質、安全性および生産性の向上へのあくなき挑戦を表した当社の造語です。

連結業績と業績予想

(単位：百万円)

	2019.3期 実績	2020.3期 実績	2021.3期 実績	前年比		2022.3期 予想	前年比	
				増減額	増減率		増減額	増減率
売上高	24,775	22,744	21,624	▲ 1,120	▲ 4.9%	23,500	1,875	8.7%
国内	11,035	13,251	13,042	▲ 209	▲ 1.6%			
海外	13,739	9,492	8,582	▲ 910	▲ 9.6%			
営業利益	1,414	959	701	▲ 258	▲ 26.9%	900	198	28.3%
(営業利益率)	(5.7%)	(4.2%)	(3.2%)			(3.8%)		
経常利益	1,199	829	659	▲ 170	▲ 20.6%	800	140	21.4%
親会社株式に帰属する 当期純利益	825	470	4	▲ 466	▲ 99.1%	520	515	— %

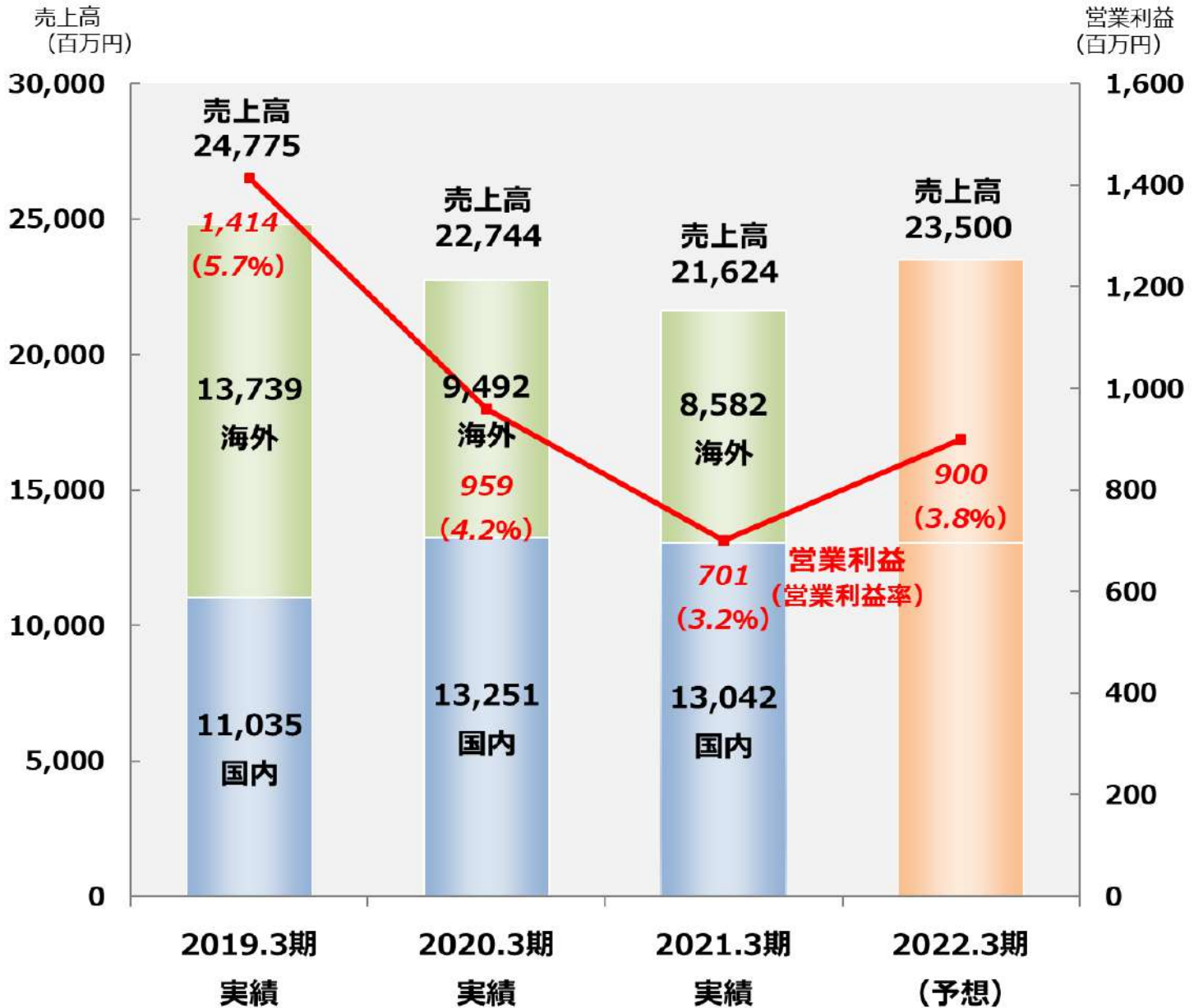
(原価率)

(73.0%)

(73.5%)

(75.0%)

 北米子会社における
 繰延税金資産取崩し ▲ 384百万



地域区分別売上高

(単位：百万円)

	2019.3期 実績	2020.3期 実績	2021.3期 実績	前年比	
				増減額	増減率
国内	11,035	13,251	13,042	▲ 209	▲1.6%
海外	13,739	9,492	8,582	▲ 910	▲9.6%
北米	4,656	3,618	3,245	▲ 373	▲10.3%
アジア	8,000	4,708	4,854	145	3.1%
中近東・ロシアCIS	127	588	32	▲ 556	▲94.5%
その他	954	576	449	▲ 126	▲22.0%
合計	24,775	22,744	21,624	▲ 1,120	▲4.9%

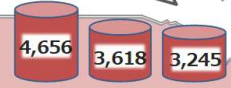
地域区分別売上高

- ★ 生産工場+販売
- ★ 販売事務所
- ▲ アフターサービス+販売

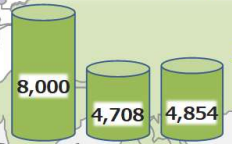
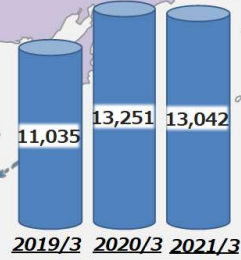
中近東・ロシアCIS
127 → 588 ⇒ 32
(△556、△94.5%)



北米
4,656 → 3,618 ⇒ 3,245
(△373、△10.3%)



中国セグメント
474 → 305 ⇒ 398
(+92、+30.1%)



アジア
8,000 → 4,708 ⇒ 4,854
(+145、+3.1%)

日本
11,035 → 13,251 ⇒ 13,042
(△209、△1.6%)



インドネシアセグメント
3,255 → 1,551 ⇒ 586
(△965、△62.2%)

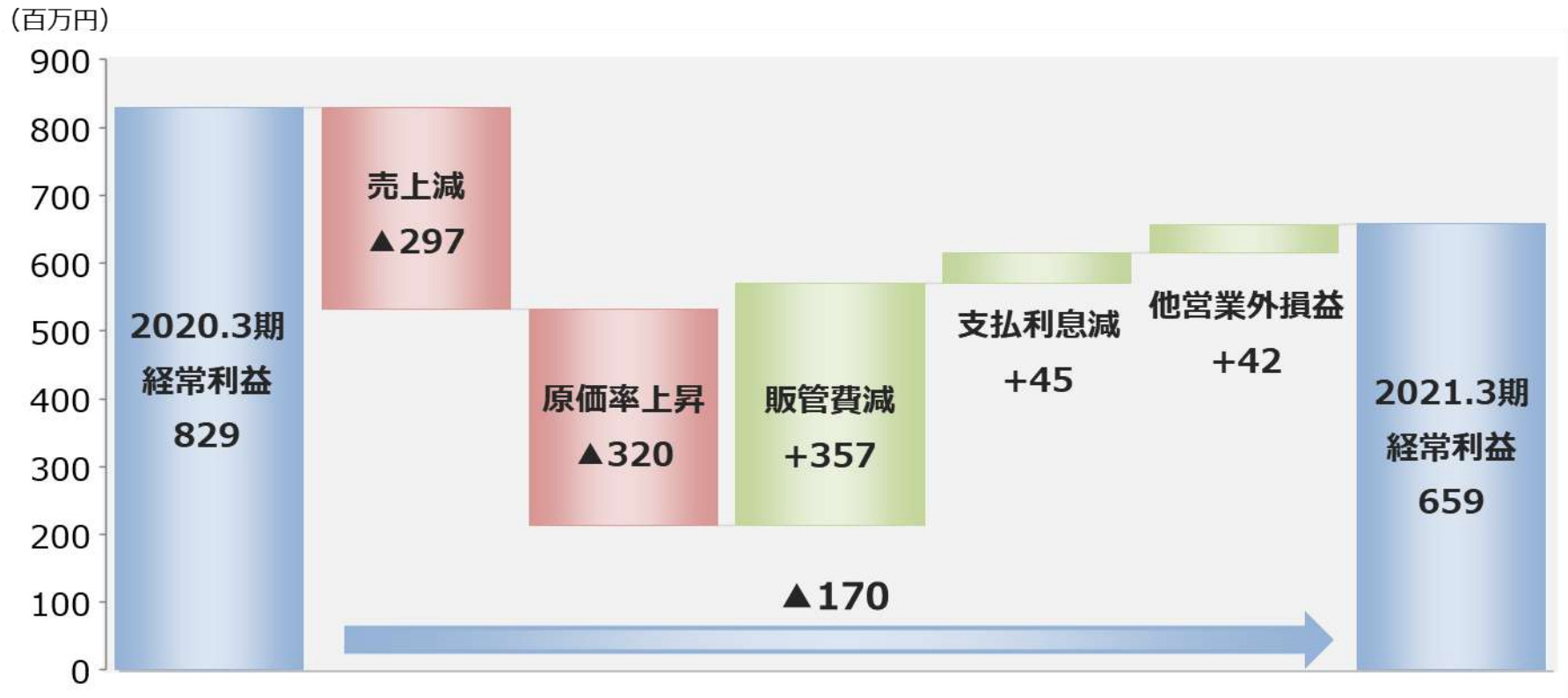
その他（アフリカ・オセアニア・中南米）
954 → 576 ⇒ 449
(△126、△22.0%)

	2019/3	2020/3	2021/3		
国内	11,035	13,251	13,042	百万円	(▲209)
海外	13,739	9,492	8,582	百万円	(▲910)
合計	24,775	22,744	21,624	百万円	(▲1,120)

（単位：百万円）

	2020.3期	2021.3期	増減額	利益 変動額	備 考
売上高	22,744	21,624	▲ 1,120	▲ 297	▲1,120 x (1 - 73.5%)
(原価率)	73.5%	75.0%	1.48%	▲ 320	21,624 x 1.48%
売上総利益	6,025	5,408	▲ 616		
販管費	5,065	4,707	▲ 357	357	旅費交通費▲174、宣伝広告費▲59、その他▲124
営業利益	959	701	▲ 258		
営業外損益	▲ 130	▲ 42	87	87	支払利息減▲45、受取配当金増+16、その他+26
経常利益	829	659	▲ 170		

経常利益 増減要因



日本

(単位：百万円)

	2019.3期	2020.3期	2021.3期	前年比	
				増減額	増減率
外部顧客売上高	16,391	17,267	17,394	126	0.7%
内部売上高	3,211	1,637	1,110	▲ 526	▲32.1%
総売上高	19,602	18,905	18,505	▲ 399	▲2.1%
営業利益	240	824	739	▲ 85	▲10.3%

北米

(単位：百万円)

	2019.3期	2020.3期	2021.3期	前年比	
				増減額	増減率
外部顧客売上高	4,654	3,618	3,245	▲ 373	▲10.3%
内部売上高	95	24	27	3	12.5%
総売上高	4,749	3,643	3,272	▲ 370	▲10.2%
営業利益	251	▲ 31	0	32	- %

インドネシア

(単位：百万円)

	2019.3期	2020.3期	2021.3期	前年比	
				増減額	増減率
外部顧客売上高	3,255	1,551	586	▲ 965	▲62.2%
内部売上高	3,363	2,015	2,409	394	19.6%
総売上高	6,619	3,567	2,996	▲ 570	▲16.0%
営業利益	948	54	17	▲ 36	▲67.2%

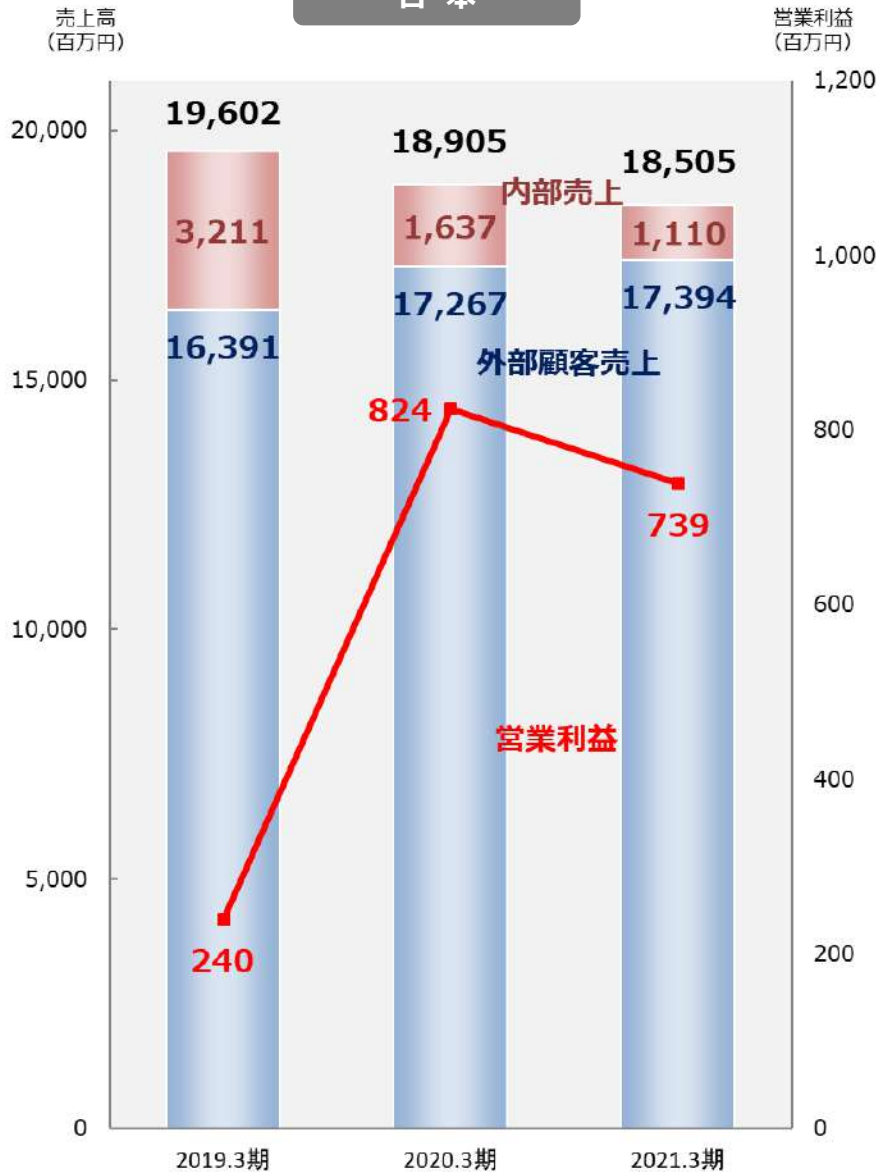
中国

(単位：百万円)

	2019.3期	2020.3期	2021.3期	前年比	
				増減額	増減率
外部顧客売上高	474	305	398	92	30.1%
内部売上高	1,198	776	333	▲ 442	▲57.0%
総売上高	1,673	1,082	732	▲ 350	▲32.4%
営業利益	5	17	▲ 82	▲ 99	- %

所在地別セグメント

日本



北米



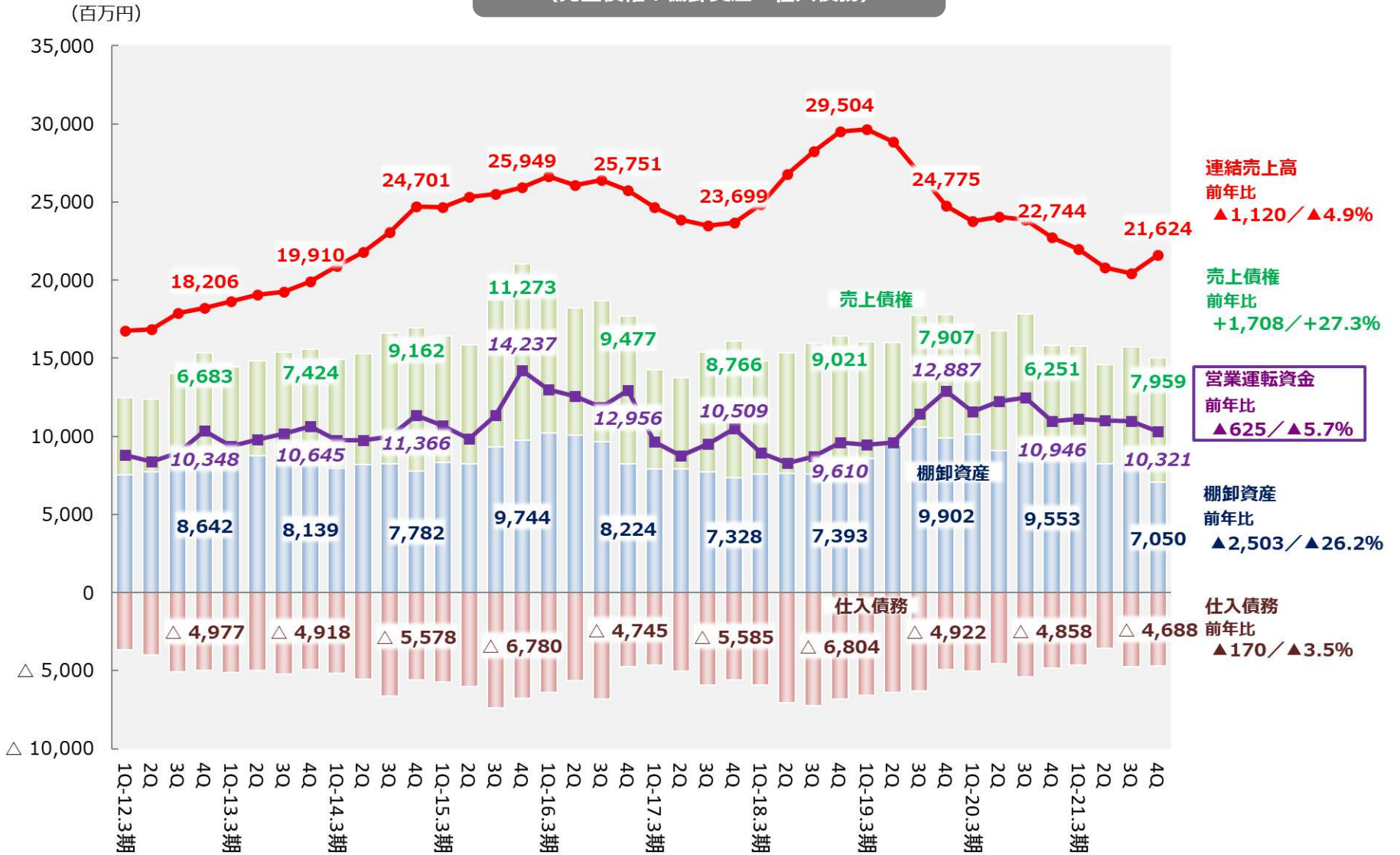
インドネシア



中国

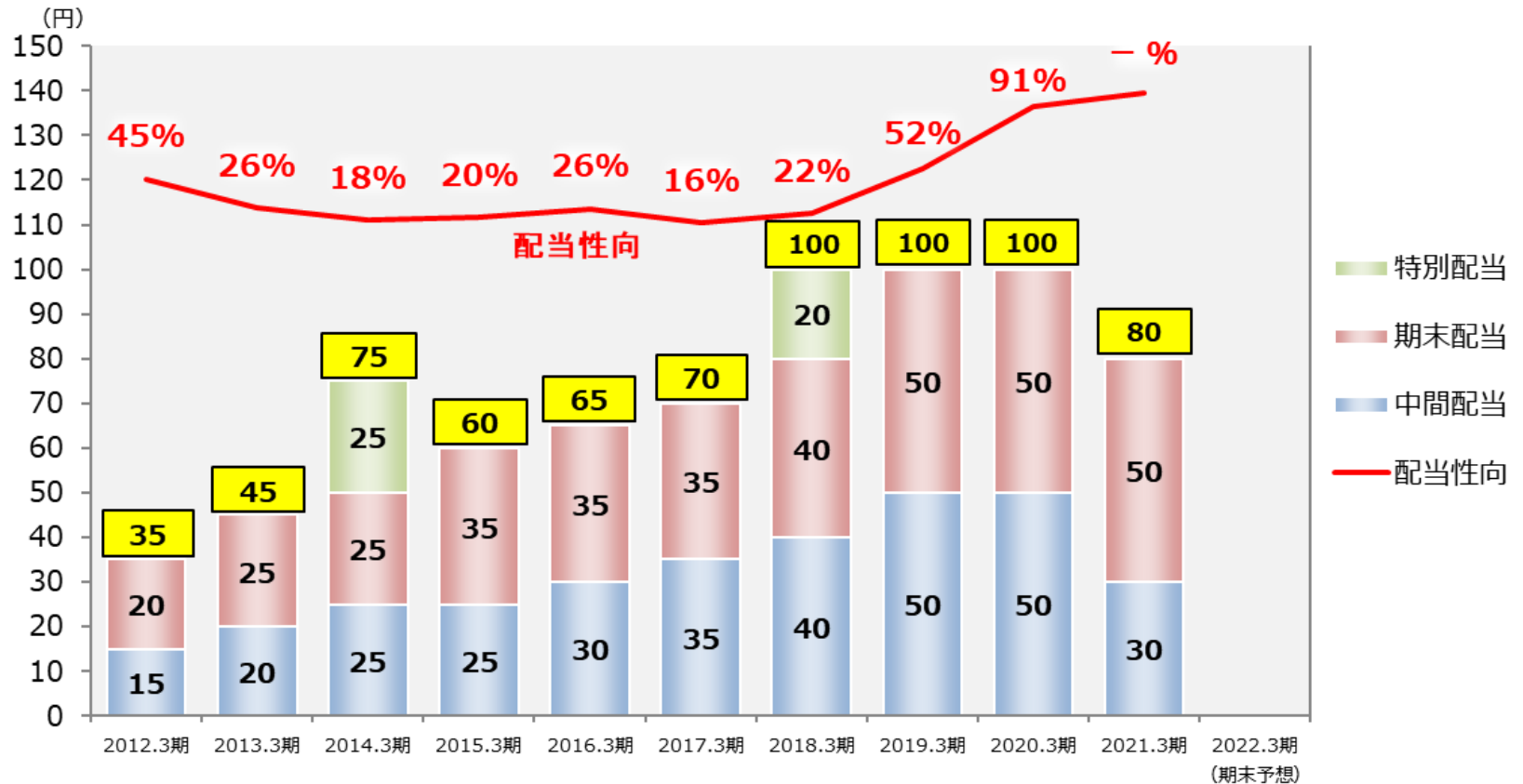


営業運転資金推移
(売上債権 + 棚卸資産 - 仕入債務)



配当の基本方針

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としております。



注1) 次期配当金は現時点では未定であり、本年6月2日公表を予定しております。

注2) 2017年10月1日をもって10株を1株に株式併合を実施いたしました。
株式併合前についても株式併合後に合わせて表示しております。

事業環境

【世界マクロ情勢】

- 新型コロナと地球温暖化を契機とした世界社会の大変容
- 地球規模の行動制限に対するデジタル技術の社会浸透
- 世界規模の脱炭素政策決定とグリーン成長時代への大転換
- 地政学情勢の更なる流動化とサプライチェーンの混乱

【国内市場】

- 総額15兆円の国土強靱化5か年加速化対策
- 建設産業のDXと脱炭素政策の加速
- i-Constructionによる建設生産性20%向上

【海外市場】

- 中国、米国、EUを筆頭とした世界各国の大型経済対策始動
- ASEAN、中国、米国で需要回復局面
- 日本政府のインフラ輸出戦略

経営施策

「変化を大前提とした事業経営」と「海外事業と次世代事業による中長期成長戦略」を基本とし、新たな事業環境における成長基盤を固めて行く

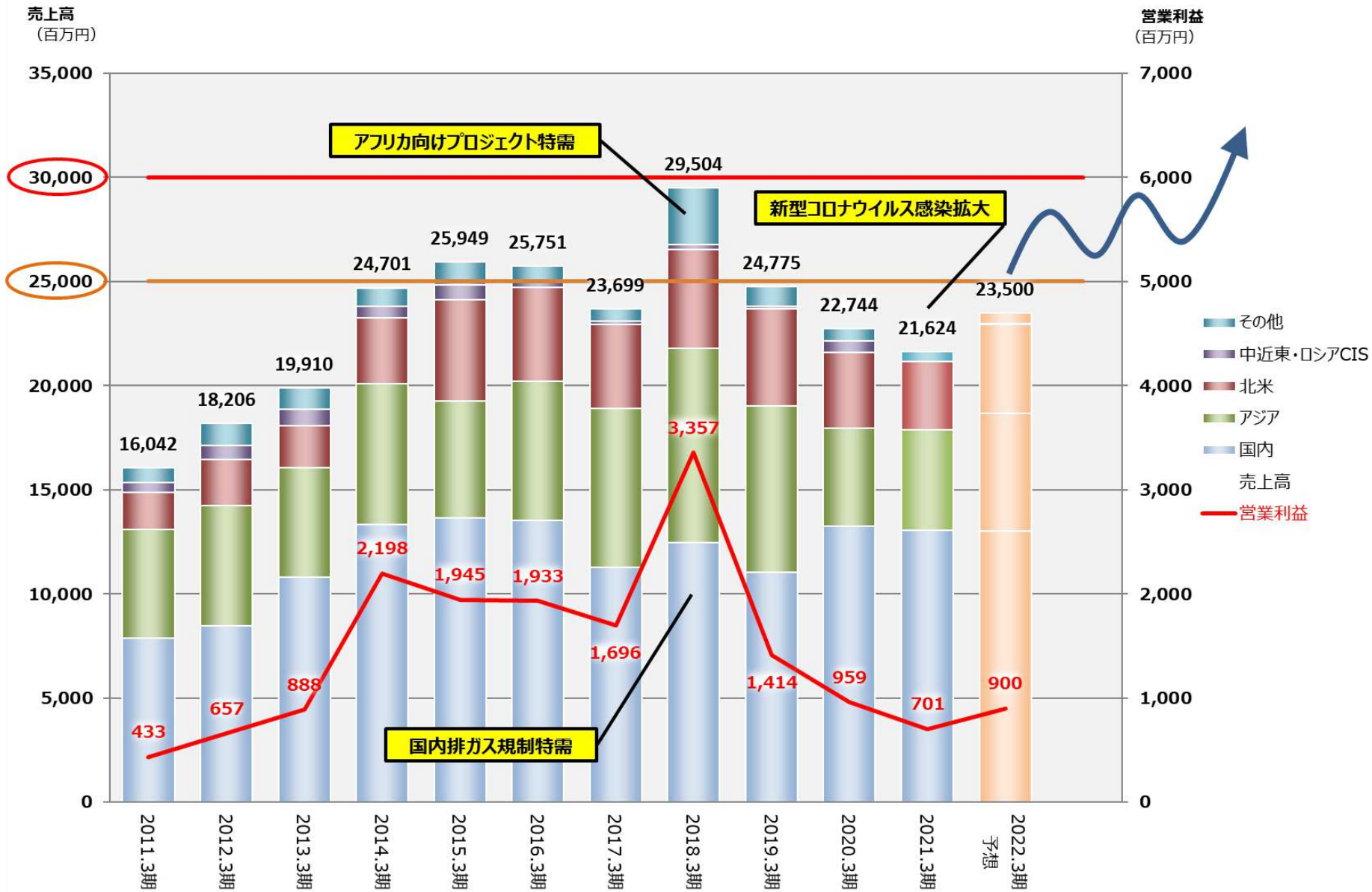
【変化対応】

- DX加速によるビジネスモデル改革
- 事業活動を通じたSDGs課題解決と脱炭素への貢献
- ESGと株主価値向上への取組み強化
- 需要変化対応力強化
- 米国事業と中国事業の収益構造改革

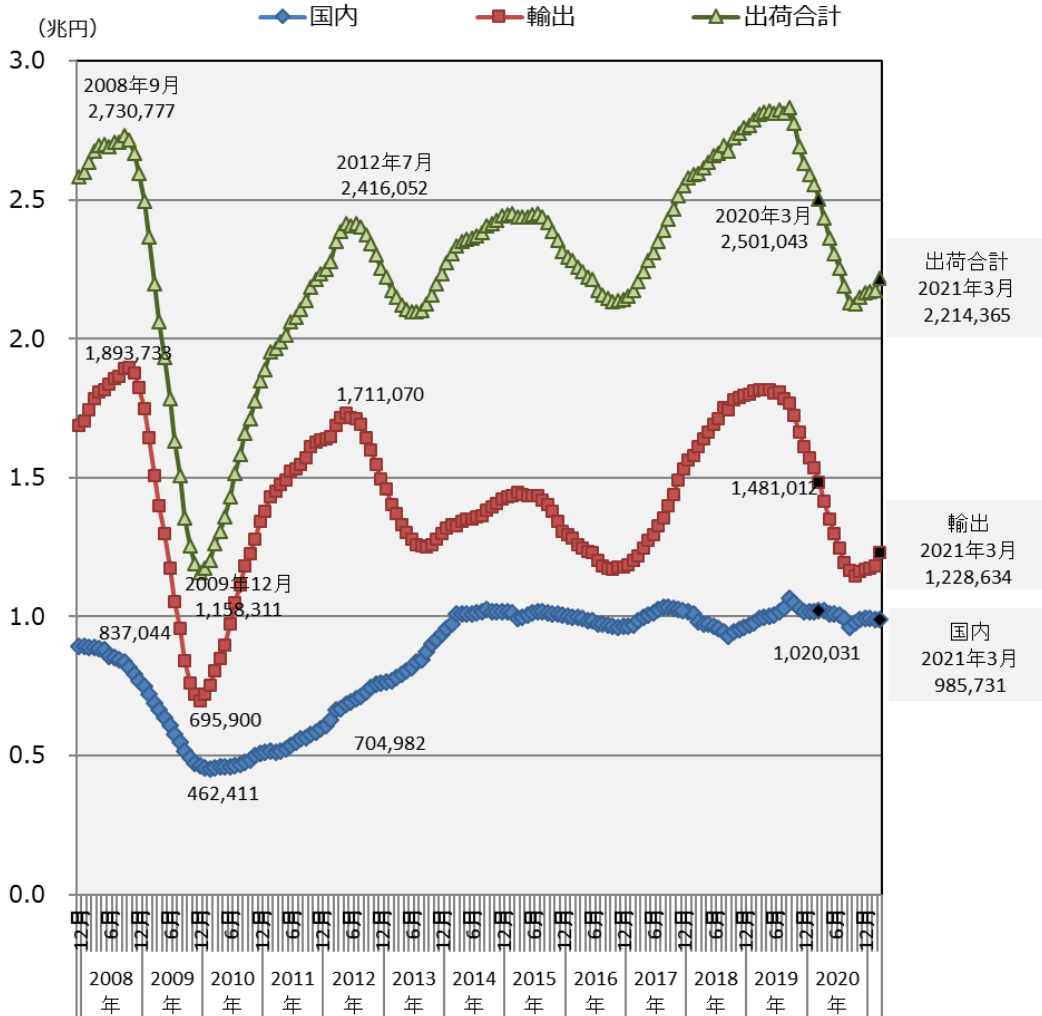
【成長戦略】

- アジア市場深耕と北米市場展開
- 海外事業領域拡大
- 新技術活用による次世代事業の開発
- 活力ある企業文化づくり

注) 中長期成長戦略： 道路建設機械事業の更なる専門化と国際化



日本建設機械 出荷統計（年計）
（日本建設機械工業会統計より）



合計

(単位：十億円)

	2020年 3月	2021年 3月	前年比	
			増減額	増減率
出荷合計	2,501	2,214	▲ 287	▲ 11.5%
輸出	1,481	1,229	▲ 252	▲ 17.0%
国内	1,020	986	▲ 34	▲ 3.4%
輸出比率	59.2%	55.5%	▲ 3.7%ポイント	

END

道路建設機械の SAKAI

お問い合わせ

酒井重工業株式会社

I R 室 吉川 孝郎

メール sakai.ir@sakainet.co.jp

T E L 03-3434-3401

F A X 03-3436-6513

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。